



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月12日

上場会社名 **ダイニチ工業株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 **5951** URL <http://www.dainichi-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) **代表取締役社長** (氏名) **吉井 久夫**
 問合せ先責任者 (役職名) **常務取締役総務部長** (氏名) **酒井 春男** TEL **025-362-1101**
 定時株主総会開催予定日 **平成29年6月27日** 配当支払開始予定日 **平成29年6月28日**
 有価証券報告書提出予定日 **平成29年6月27日**
 決算補足説明資料作成の有無: **無**
 決算説明会開催の有無: **無**

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,246	5.6	744	99.8	818	77.5	460	122.0
28年3月期	17,280	△1.7	372	1.3	461	2.7	207	△27.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	26.06	—	1.9	2.9	4.1
28年3月期	11.74	—	0.9	1.6	2.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 **—百万円** 28年3月期 **—百万円**

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	28,930	24,545	84.8	1,388.03
28年3月期	27,724	24,344	87.8	1,376.67

(参考) 自己資本 29年3月期 **24,545百万円** 28年3月期 **24,344百万円**

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,498	△133	△388	14,871
28年3月期	819	△604	△389	11,895

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	389	187.4	1.6
29年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	389	84.4	1.6
30年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		77.8	

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,700	2.5	800	7.5	800	△2.2	500	8.7	28.27

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	19,058,587株	28年3月期	19,058,587株
29年3月期	1,375,129株	28年3月期	1,375,101株
29年3月期	17,683,477株	28年3月期	17,683,605株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に一部に改善の遅れがみられるものの、企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、アメリカの金融政策正常化や政策の動向による影響、中国をはじめとするアジア新興国や資源国経済の先行き、英国のEU離脱問題に伴う影響など、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社の主力分野であります石油暖房機器業界におきましては、石油輸出国機構(OPEC)とロシアなどの非加盟産油国による減産合意を受けて原油先物価格が上昇する一方で、昨年度発生したエルニーニョ現象による記録的な暖冬に対する反動増の影響があり、市場規模は前年に比べて拡大いたしました。

こうしたなかにあって当社は、市場や住環境の変化に対応した商品開発に取り組んでまいりました。

<暖房機器>

暖房機器におきましては、日本国内の自社工場での生産による迅速な商品供給力と、安心して商品をお使いいただくための品質保証体制がお客様に評価され、業界内で確たる地位を築いております。

主力商品であります石油暖房機器におきましては、最上位機種のSDRタイプに除菌ステンレスフィルターを搭載して付加価値を高めた新商品を発売いたしました。この他、お客様の要望に即した商品開発を行ない、全9タイプ30機種の商品を発売し、売上は前年実績を上回りました。

また、電気暖房機器におきましては、静音性能を高めたセラミックファンヒーター2機種を新発売し、認知度向上のためのプロモーション活動などの販売活動に努めた結果、売上は前年実績を上回りました。

この結果、暖房機器の売上高は149億4百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

<環境機器>

加湿器におきましては、運転音の静かさ、日本国内生産とそれに伴うアフターサービス体制をお客様に評価されて、平成15年に生産を開始してからの累計生産台数は200万台を超えました。当事業年度においては3シリーズ16機種を発売したほか、インフルエンザの流行が例年よりも早かったことによる需要の前倒しに対応した生産体制をとったことにより、売上は前年実績を上回りました。

この結果、環境機器の売上高は24億90百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

<その他>

その他におきましては、加湿器のフィルター販売が堅調だったことにより、売上高は8億52百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高は182億46百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は7億44百万円(同99.8%増)、経常利益は8億18百万円(同77.5%増)、当期純利益は4億60百万円(同122.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産は217億65百万円(前事業年度末比16億79百万円増)となりました。これは主に現金及び預金が29億76百万円増加したことによるものであります。固定資産は71億65百万円(同4億72百万円減)となりました。これは主に、機械及び装置が2億10百万円、工具、器具及び備品が1億72百万円減少したことによるものであります。この結果、資産合計は289億30百万円(同12億6百万円増)となりました。

負債につきましては、流動負債は33億71百万円(同8億28百万円増)となりました。これは主に、預り金が3億92百万円、未払法人税等が1億61百万円増加したことによるものであります。固定負債は10億14百万円(同1億77百万円増)となりました。これは主に、繰延税金負債が95百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は43億85百万円(同10億5百万円増)となりました。

純資産につきましては、株主資本は241億25百万円(同71百万円増)となりました。これは主に、繰越利益剰余金が70百万円増加したことによるものであります。評価・換算差額等は4億19百万円(同1億29百万円増)となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1億29百万円増加したことによるものであります。この結果、純資産合計は245億45百万円(同2億円増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ29億76百万円増加し、当事業年度末には148億71百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は34億98百万円(前年同期比327.1%増)となりました。これは主に、たな卸資産の減少額9億31百万円、減価償却費8億1百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億33百万円(同77.9%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億30百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億88百万円(同0.3%減)となりました。これは主に、配当金の支払額3億88百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	83.2	84.8	84.7	87.8	84.8
時価ベースの自己資本比率(%)	49.1	46.6	47.7	38.7	43.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 当社は期末に有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(注4) 当社は利払いがないためインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復に向かうことが期待されます。また、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような環境のもとで当社といたしましては、お客様から信頼され支持されることを全ての活動の基本とし、品質と製品安全の確保を重視し重大製品事故を未然に防止する体制を継続することに努め、多様化するニーズに即した商品を提供してまいります。また、社内の合理化を進め経営体質改善の取り組みを継続してまいります。

これにより通期の業績見通しにつきましては、売上高187億円(前年同期比2.5%増)、営業利益8億円(同7.5%増)、経常利益8億円(同2.2%減)、当期純利益5億円(同8.7%増)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、日本基準を採用することとしております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,883,581	14,859,756
受取手形	891,013	939,067
売掛金	1,197,941	912,792
有価証券	11,894	11,887
製品	4,784,631	3,917,667
仕掛品	108,449	147,254
原材料及び貯蔵品	819,769	716,504
前払費用	46,378	38,057
繰延税金資産	323,425	211,781
その他	20,251	11,656
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	20,086,336	21,765,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,284,382	7,297,646
減価償却累計額	△4,910,944	△5,094,299
建物(純額)	2,373,437	2,203,347
構築物	472,541	472,779
減価償却累計額	△433,075	△439,749
構築物(純額)	39,465	33,029
機械及び装置	5,215,738	5,227,299
減価償却累計額	△3,925,194	△4,147,747
機械及び装置(純額)	1,290,543	1,079,551
車両運搬具	119,070	119,070
減価償却累計額	△101,531	△109,195
車両運搬具(純額)	17,539	9,875
工具、器具及び備品	6,616,745	6,565,324
減価償却累計額	△6,231,595	△6,352,207
工具、器具及び備品(純額)	385,150	213,117
土地	※1 2,088,139	※1 2,087,425
建設仮勘定	155,884	109,135
有形固定資産合計	6,350,161	5,735,482
無形固定資産		
ソフトウェア	46,897	24,674
その他	1,827	3,136
無形固定資産合計	48,725	27,811
投資その他の資産		
投資有価証券	1,197,144	1,366,238
出資金	2,432	2,432
破産更生債権等	346	269
長期前払費用	17,667	12,191
その他	22,202	21,552
貸倒引当金	△656	△579
投資その他の資産合計	1,239,135	1,402,103
固定資産合計	7,638,022	7,165,398
資産合計	27,724,358	28,930,824

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	954,763	1,002,928
未払金	※2 311,944	※2 456,940
未払費用	194,263	284,530
未払法人税等	30,075	191,488
前受金	25,408	38,347
預り金	594,140	986,312
賞与引当金	254,605	249,690
製品保証引当金	177,800	160,800
流動負債合計	2,543,001	3,371,038
固定負債		
繰延税金負債	14,018	109,826
再評価に係る繰延税金負債	※1 102,230	※1 102,230
退職給付引当金	326,337	379,424
役員退職慰労引当金	394,456	423,196
固定負債合計	837,043	1,014,677
負債合計	3,380,044	4,385,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金		
資本準備金	4,526,572	4,526,572
資本剰余金合計	4,526,572	4,526,572
利益剰余金		
利益準備金	231,500	231,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	197,357	164,706
固定資産圧縮積立金	56,346	89,884
別途積立金	12,260,000	12,260,000
繰越利益剰余金	3,713,012	3,783,929
利益剰余金合計	16,458,216	16,530,020
自己株式	△989,882	△989,902
株主資本合計	24,053,720	24,125,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	357,582	486,593
土地再評価差額金	※1 △66,988	※1 △66,988
評価・換算差額等合計	290,594	419,605
純資産合計	24,344,314	24,545,108
負債純資産合計	27,724,358	28,930,824

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	17,280,402	18,246,454
売上原価		
製品期首たな卸高	4,560,186	4,784,631
当期製品製造原価	13,207,118	12,611,361
合計	17,767,305	17,395,993
他勘定振替高	※1 98,236	※1 150,067
製品期末たな卸高	4,784,631	3,917,667
製品売上原価	※2 12,884,436	※2 13,328,257
売上総利益	4,395,965	4,918,196
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	709,078	699,619
製品保証引当金繰入額	90,000	86,000
貸倒引当金繰入額	346	53
従業員給料及び手当	987,117	1,090,640
賞与引当金繰入額	91,429	93,391
退職給付費用	126,877	149,127
役員退職慰労引当金繰入額	28,600	28,740
減価償却費	164,438	140,594
研究開発費	※3 596,441	※3 593,920
その他	1,229,032	1,291,762
販売費及び一般管理費合計	4,023,360	4,173,849
営業利益	372,605	744,347
営業外収益		
受取利息	3,552	721
有価証券利息	3,629	952
受取配当金	28,551	33,687
作業層収入	27,508	30,489
受取賃貸料	23,078	21,542
業務受託手数料	21,126	18,402
助成金収入	54,900	51,144
その他	15,676	15,906
営業外収益合計	178,022	172,846
営業外費用		
売上割引	88,408	98,219
その他	915	54
営業外費用合計	89,323	98,274
経常利益	461,303	818,919
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,626	—
投資有価証券売却益	32,636	—
特別利益合計	34,262	—
特別損失		
固定資産除却損	※5 94,514	※5 1,596
訴訟和解金	—	50,000
その他	※6 1,002	※6 714
特別損失合計	95,517	52,310
税引前当期純利益	400,049	766,608
法人税、住民税及び事業税	21,500	141,100
法人税等調整額	170,921	164,668
法人税等合計	192,421	305,768
当期純利益	207,627	460,840

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		7,869,586	56.4	7,532,925	56.6
II 労務費	※1	1,931,493	13.8	1,945,958	14.6
III 経費	※2	4,156,438	29.8	3,826,880	28.8
当期総製造費用		13,957,518	100.0	13,305,764	100.0
期首仕掛品たな卸高		121,333		108,449	
合計		14,078,852		13,414,213	
期末仕掛品たな卸高		108,449		147,254	
他勘定振替高	※3	763,284		655,598	
当期製品製造原価		13,207,118		12,611,361	

原価計算の方法

原価計算は予定原価に基づく組別総合原価計算を採用し、期末において原価差額を配賦して実際原価を算定しております。

(注) ※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	163,176	156,299
退職給付費用(千円)	190,224	212,322

※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
外注加工費(千円)	2,707,649	2,566,589
減価償却費(千円)	876,014	660,522

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
有形固定資産(千円)	166,728	52,643
販売費及び一般管理費(千円)	596,441	602,326
貯蔵品(千円)	△80	295
その他(千円)	194	333
合計(千円)	763,284	655,598

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,058,813	4,526,572	4,526,572	231,500	23,582	17,743	12,260,000	4,106,806
当期変動額								
特別償却準備金の積立					180,184			△180,184
特別償却準備金の取崩					△6,409			6,409
固定資産圧縮積立金の積立						38,182		△38,182
税率変更による積立金の調整額						420		△420
剰余金の配当								△389,043
当期純利益								207,627
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	173,774	38,603	-	△393,793
当期末残高	4,058,813	4,526,572	4,526,572	231,500	197,357	56,346	12,260,000	3,713,012

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	16,639,631	△989,666	24,235,351	425,967	△72,393	353,573	24,588,925
当期変動額							
特別償却準備金の積立	-		-				-
特別償却準備金の取崩	-		-				-
固定資産圧縮積立金の積立	-		-				-
税率変更による積立金の調整額	-		-				-
剰余金の配当	△389,043		△389,043				△389,043
当期純利益	207,627		207,627				207,627
自己株式の取得		△215	△215				△215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△68,384	5,405	△62,979	△62,979
当期変動額合計	△181,415	△215	△181,631	△68,384	5,405	△62,979	△244,610
当期末残高	16,458,216	△989,882	24,053,720	357,582	△66,988	290,594	24,344,314

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却準備 金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	4,058,813	4,526,572	4,526,572	231,500	197,357	56,346	12,260,000	3,713,012
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△32,651			32,651
固定資産圧縮積立金の積立						33,537		△33,537
剰余金の配当								△389,036
当期純利益								460,840
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△32,651	33,537	-	70,916
当期末残高	4,058,813	4,526,572	4,526,572	231,500	164,706	89,884	12,260,000	3,783,929

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	16,458,216	△989,882	24,053,720	357,582	△66,988	290,594	24,344,314
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	-		-				-
固定資産圧縮積立金の積立	-		-				-
剰余金の配当	△389,036		△389,036				△389,036
当期純利益	460,840		460,840				460,840
自己株式の取得		△20	△20				△20
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				129,011		129,011	129,011
当期変動額合計	71,803	△20	71,782	129,011	-	129,011	200,794
当期末残高	16,530,020	△989,902	24,125,503	486,593	△66,988	419,605	24,545,108

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	400,049	766,608
減価償却費	1,040,452	801,116
減損損失	1,002	714
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△472,743	28,740
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,853	△76
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,424	△4,915
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,654	53,086
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△27,000	△17,000
受取利息及び受取配当金	△35,732	△35,361
訴訟和解金	—	50,000
助成金収入	△54,900	△51,144
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,626	—
固定資産除却損	94,514	1,596
売上債権の増減額(△は増加)	342,914	237,095
たな卸資産の増減額(△は増加)	△230,951	931,423
仕入債務の増減額(△は減少)	△106,824	48,164
未払消費税等の増減額(△は減少)	31,345	121,861
預り金の増減額(△は減少)	△216,605	392,172
未払費用の増減額(△は減少)	21,674	90,267
未収入金の増減額(△は増加)	200,559	△1,949
前受金の増減額(△は減少)	△16,701	12,938
その他	△80,494	47,507
小計	879,310	3,472,847
利息及び配当金の受取額	36,190	35,539
助成金の受取額	54,900	51,144
訴訟和解金の支払額	—	△50,000
法人税等の支払額	△151,334	△16,926
法人税等の還付額	—	5,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	819,066	3,498,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△656,124	△130,898
有形固定資産の売却による収入	1,626	—
投資有価証券の売却による収入	50,886	—
その他	△1,217	△2,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△604,828	△133,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△389,479	△388,579
自己株式の取得による支出	△215	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△389,695	△388,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	△826	△53
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△176,283	2,976,168
現金及び現金同等物の期首残高	12,071,759	11,895,475
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,895,475	※1 14,871,644

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	△723,007千円	△730,031千円

※2. 未払消費税等は未払金に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費	92,319千円	145,061千円
製造費用	5,375	4,949
貯蔵品	541	56
計	98,236	150,067

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	48,450千円	46,119千円

※3. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	596,441千円	593,920千円

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	1,626千円	一千円
計	1,626	—

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	1,397千円	1,254千円
工具、器具及び備品	92,500	139
建物	441	—
構築物	176	—
その他	—	202
計	94,514	1,596

※6. 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
新潟県三条市	遊休資産	土地

上記の資産については、遊休状態にあり、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,002千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき算出しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
新潟県三条市	遊休資産	土地

上記の資産については、遊休状態にあり、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(714千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,058,587	—	—	19,058,587
合計	19,058,587	—	—	19,058,587
自己株式				
普通株式	1,374,805	296	—	1,375,101
合計	1,374,805	296	—	1,375,101

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 296株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	389,043	22	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	389,036	利益剰余金	22	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,058,587	—	—	19,058,587
合計	19,058,587	—	—	19,058,587
自己株式				
普通株式	1,375,101	28	—	1,375,129
合計	1,375,101	28	—	1,375,129

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 28株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	389,036	22	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	389,036	利益剰余金	22	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	11,883,581千円	14,859,756千円
有価証券 (USマナーマーケットファンド)	11,894	11,887
現金及び現金同等物	11,895,475	14,871,644

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業部、全国の主要都市に各営業所を置き、包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

したがって、当社は営業部、営業所を基礎としたセグメントを構成しており、これらの6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価格で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	東北 営業所	新潟 営業所	関東 営業所	関西 営業所	九州 営業所	営業部	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	628,451	1,029,404	9,777,020	3,494,784	534,713	1,816,028	17,280,402	—	17,280,402
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	628,451	1,029,404	9,777,020	3,494,784	534,713	1,816,028	17,280,402	—	17,280,402
セグメント利益 又は損失(△)	76,169	244,811	2,176,507	732,037	73,277	△97,569	3,205,234	△2,832,629	372,605

(注) 1. 「その他」の区分には、報告に含まれない事業セグメントはなく、報告セグメントに帰属しない利益となっております。

2. 上記以外の資産、負債その他の項目の金額に関しては、報告セグメント単位での管理を行っておらず全社の資産、負債その他の項目の金額として取締役会に提供されているため、貸借対照表をもって報告といたします。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	東北 営業所	新潟 営業所	関東 営業所	関西 営業所	九州 営業所	営業部	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	644,914	1,094,270	10,115,597	3,672,724	568,572	2,150,375	18,246,454	—	18,246,454
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	644,914	1,094,270	10,115,597	3,672,724	568,572	2,150,375	18,246,454	—	18,246,454
セグメント利益 又は損失(△)	91,746	284,669	2,567,652	850,206	107,036	182,494	4,083,806	△3,339,459	744,347

(注) 1. 「その他」の区分には、報告に含まれない事業セグメントはなく、報告セグメントに帰属しない利益となっております。

2. 上記以外の資産、負債その他の項目の金額に関しては、報告セグメント単位での管理を行っておらず全社の資産、負債その他の項目の金額として取締役会に提供されているため、貸借対照表をもって報告といたします。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,205,234	4,083,806
「その他」の区分の損失(△)	△2,832,629	△3,339,459
全社費用(注)	△2,930,851	△3,048,607
棚卸資産の調整額	144,398	△294,682
その他の調整額	△46,176	3,830
財務諸表の営業利益	372,605	744,347

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	暖房機器	環境機器	その他	合計
外部顧客への売上高	14,159,286	2,305,819	815,295	17,280,402

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)ヤマダ電機	2,868,565	関東営業所
(株)ケーズホールディングス	2,538,045	関東営業所
(株)エディオン	1,991,494	関西営業所

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	暖房機器	環境機器	その他	合計
外部顧客への売上高	14,904,225	2,490,098	852,129	18,246,454

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)ヤマダ電機	3,147,161	関東営業所
(株)ケーズホールディングス	2,536,604	関東営業所
(株)エディオン	2,062,519	関西営業所

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当事業年度において計上しました減損損失1,002千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産に係るものであります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当事業年度において計上しました減損損失714千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産に係るものであります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,376.67円	1,388.03円
1株当たり当期純利益金額	11.74円	26.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額(千円)	207,627	460,840
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	207,627	460,840
期中平均株式数(千株)	17,683	17,683

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補者

取締役 吉井唯(現 経営企画部長)

・退任予定取締役

取締役 佐藤芳明

③ 就任及び退任予定日

平成29年6月27日